

Ⅱ 情報公開制度運用状況

1 公文書の開示請求者別状況

【開示請求者の状況】 [単位:人]

	住所又は居所		
	県内	県外	計
個人	1,016	185	1,201
法人	440	114	554
計	1,456	299	1,755

注 1 この表は「公文書開示請求書」の請求者の人数を分類したものです。

2 この表は一般の開示請求者数を集計したもので、各種試験結果の開示請求者数は含みません。

【開示請求方法の状況】

[単位:人]

	来庁場所			計	FAX	郵送	E-mail	合計
	総合窓口 (本庁)	案内窓口 (県民局)	受付窓口 (単独地域機関)					
件数	727	96	560	1,383	106	19	247	1,755

注 1 この表は「公文書開示請求書」の件数を分類したものです。

2 E-mailは情報公開室で受付した件数です。

3 FAXは県の各機関で受付した件数です。

4 この表は一般の開示請求を集計したもので、各種試験結果の開示請求は含みません。

2 公文書開示請求の処理状況

【公文書開示請求の処理状況】 [単位:件]

区分	公文書件数				処分件数				
	開示	部分開示	非開示	合計	存否応答拒否	その他非開示	取下げ	不存在	合計
件数	10,622	4,118	88	14,828	3	2	62	188	255

注 1 この表は公文書開示(部分開示、非開示)決定をした公文書件数及び処分件数を分類したものです。

2 公文書件数欄の非開示件数は、公文書を特定したうえで非開示決定した公文書件数です。

3 処分件数欄のその他非開示件数は、公文書を特定せずに非開示決定した処分件数です。

4 この表は一般の開示請求を集計したものであり、各種試験結果の開示請求は含みません。

【各種試験結果の開示状況】

[単位:件]

試験名(実施機関)	件数
行政書士試験(総務局)	1
保育士試験(健康福祉部)	52
歯科技工士試験(健康福祉部)	1
調理師試験(健康福祉部)	14
ふぐ取扱い試験(健康福祉部)	4
クリーニング試験(健康福祉部)	1
介護支援専門実務研修受講試験(健康福祉部)	76
教員採用選考試験(教育委員会)	621
合計	770

注 1 決定は自己情報の本人開示のため、すべて即日開示決定です。

3 公文書開示請求の実施機関別処理状況

【実施機関別の請求処理件数】

[単位:件]

知事部局			行政委員会等		
実施機関	件数		実施機関	件数	
	H13	H12		H13	H12
総合企画局	343	1,990	議会	146	243
総務局	1,573	1,360	企業庁	127	54
生活部	301	1,720	病院企業庁	332	0
健康福祉部	1,040	2,443	監査委員	55	140
環境部	963	1,578	人事委員会	14	1
農林水産商工部	1,340	4,343	教育委員会	807	789
地域振興部	232	331	地方労働委員会	3	26
県土整備部	4,267	23,252	選挙管理委員会	25	0
出納局	173	29	海区漁業調整委員会	2	0
			内水面漁場管理委員会	2	0
			収用委員会	0	0
小計	10,232	37,046	公安委員会	228	-
			警察本部	2,855	-
			小計	4,596	1,253
			合計	14,828	38,299

注 1 この表は開示、部分開示又は非開示の決定をした公文書の件数を分類したものです。

2 この表は、各種試験結果の開示請求を含んでいません。

4 平成13年度部局別開示請求処理状況

【総合企画局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						不存在	取下げ
	開示区分別文書件数			開示	部分開示	非開示		
	開示	部分開示	非開示					
知事の交際費、食糧費、公務日程、記者会見	8	50	48	2	0	2	0	
情報公開関係	6	5	4	1	0	2	0	
公開質問状、要望書	5	7	2	5	0	8	0	
旅費・交通費	2	7	0	7	0	2	0	
その他	46	274	196	67	11	11	1	
計	67	343	250	82	11	25	1	

(2) 開示請求の分析

開示請求の傾向は次のとおりです。

担当所属名	請求件数
政策調整課	16
知事室	21
企画課	2
政策広聴広報課	8
県民局企画調整部	15
その他	5
計	67

【総務局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						不存在	取下げ
	開示区分別文書件数			開示	部分開示	非開示		
	開示	部分開示	非開示					
浄化槽検査関係	3	8	8	0	0	0	0	
念書・覚書	6	6	6	0	0	0	0	
職員懲戒処分	5	4	3	1	0	1	0	
税務関係	11	26	24	0	2	0	0	
工事・入札関係	19	152	138	14	0	9	0	
訴訟関係	8	106	105	1	0	5	0	
その他	66	1,271	1,265	1	5	15	5	
計	118	1,573	1,549	17	7	30	5	

【生活部】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数					
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示		
特定非営利活動法人関係	13	19	16	3	0	2
情報公開制度の運用	14	161	116	45	0	2
工事・入札関係	2	1	1	0	0	1
生活部予算関係	5	38	38	0	0	0
その他	17	82	51	31	0	2
計	51	301	222	79	0	7

【健康福祉部】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数					
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示		
社会福祉法人等施設関係	37	159	58	101	0	4
営業許認可施設関係	31	80	72	8	0	0
病院関係	6	6	3	3	0	1
介護保険関係	3	3	2	0	1	0
保育士試験問題関係	169	436	436	0	0	3
調理師試験問題関係	4	8	8	0	0	0
製菓衛生師試験問題関係	2	10	10	0	0	0
狂牛病(BSE)関係	5	81	81	0	0	0
薬事・毒物・劇物関係	4	25	9	16	0	0
障害者関係	3	3	3	0	0	0
その他	40	229	122	107	0	1
計	304	1,040	804	235	1	9

(2) 開示請求の分析

開示請求の傾向は次のとおりです。

担当所属名	請求件数	担当所属名	請求件数
健康福祉政策課	28	北勢県民局保健福祉部	29
医療政策課	6	津地方県民局保健福祉部	12
健康対策課	4	松阪地方県民局保健福祉部	5
長寿社会課	11	南勢志摩県民局保健福祉部	7
こども家庭課	170	伊賀県民局保健福祉部	1
障害保健福祉課	6	紀北県民局保健福祉部	0
薬務食品課	23	紀南県民局保健福祉部	1
その他	1	計	304

【環境部】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						
		開示区分別文書件数				不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示			
一般廃棄物関係	11	29	29	0	0	1	1
産業廃棄物関係	64	368	248	120	0	4	3
生活排水処理施設整備関係	10	33	29	4	0	1	0
水質関係	17	59	58	1	0	0	1
大気関係	9	62	58	4	0	1	0
ダイオキシン類関係	13	53	50	3	0	1	0
自然公園・温泉関係	15	98	51	47	0	2	2
公共事業関係	9	9	8	1	0	1	0
林地開発、保安林関係	53	158	146	12	0	4	0
その他	65	94	71	23	0	3	2
計	266	963	748	215	0	18	9

(2) 開示請求の分析

開示請求の傾向は次のとおりです。

実施機関名	請求件数	実施機関	請求件数
環境政策課	19	松阪地方県民局生活環境部	11
廃棄物対策課	50	南勢志摩県民局生活環境部	17
大気水質課	25	伊賀県民局生活環境部	16
自然環境課	11	紀北県民局生活環境部	18
森林保全課	31	紀南県民局生活環境部	7
北勢県民局生活環境部	47	計	266
津地方県民局生活環境部	14		

【農林水産商工部】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						
		開示区分別文書件数				不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示			
公共工事の計画・施工	25	924	918	3	3	1	1
補助金申請書等	10	74	54	20	0	1	0
農地転用	8	11	3	8	0	2	0
大規模小売店舗申請書	8	29	29	0	0	0	1
土地改良区関係	8	45	29	10	6	0	0
漁業(漁協含む)関係	5	27	5	22	0	1	0

ほ場整備事業の換地処分	5	18	18	0	0	1	0
狂牛病(BSE)関係	4	37	35	2	0	2	0
農業協同組合関係	4	4	3	0	1	0	1
境界確定	3	0	0	0	0	3	0
その他	36	171	137	34	0	5	4
計	116	1,340	1,231	99	10	16	7

(2) 開示請求の分析

担当所属名	請求件数	担当所属名	請求件数
産業政策課	19	北勢農林商工部	11
商工振興課	17	津農林水産商工部	6
農業基盤整備課	12	松阪農林商工部	6
農山漁村振興課	6	南勢志摩農林水産商工部	11
農芸畜産振興課	6	地域機関その他	7
県庁その他	15	計	116

【地域振興部】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数					
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示		
市町村関係	8	34	34	0	0	0
大規模土地取引関係	4	3	2	1	0	0
情報通信関係	4	29	10	19	0	0
防災関係	4	9	5	4	0	0
交通関係	2	64	64	0	0	0
その他	12	93	91	2	0	1
計	34	232	206	26	0	1

【県土整備部】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						不存在	取下げ
	開示区分別文書件数				非開示			
	開示	部分開示						
事業計画	21	90	85	5	0	0	0	
事業実施・契約関係図書	166	2,763	2,493	249	21	10	3	
事業に係る用地・補償関係	21	257	140	117	0	2	0	
財産管理	44	70	67	3	0	0	1	
建築	52	104	56	48	0	1	0	
許認可	229	655	623	31	1	9	1	
その他	97	328	288	40	0	3	2	
計	630	4,267	3,752	493	22	25	7	

(2) 開示請求の分析

担当所属名	請求件数	担当所属名	請求件数
監理課	17	四日市建設部	148
公共事業推進課	25	鈴鹿建設部	100
公共事業推進課 (建設業室)	28	津下水道部	47
道路保全課	16	久居建設部	27
都市計画課	21	松阪建設部	24
下水道課	36	伊賀建設部	42
県庁その他	49	地域機関その他	74
桑名建設部	28	計	682

一件の請求が複数の課、部に係る場合があるので合計が開示請求件数とは一致しません。

【出納局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						不存在	取下げ
	開示区分別文書件数				非開示			
	開示	部分開示						
入札関係	5	165	160	5	0	1	0	
契約関係	4	6	6	0	0	0	0	
その他	2	2	2	0	0	0	1	
計	11	173	168	5	0	1	1	

【企業庁】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ	
		開示	部分開示	非開示			
事業計画関係	4	11	7	4	0	1	0
工事関係	7	28	28	0	0	0	0
供給・取水関係	5	6	6	0	0	0	0
その他	6	82	82	0	0	0	1
計	22	127	123	4	0	1	1

【病院事業庁】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ	
		開示	部分開示	非開示			
医療事故等関係	6	213	105	106	2	1	0
契約関係	5	118	118	0	0	0	0
総合医療センター関係	1	1	1	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	1
計	13	332	224	106	2	1	1

【議会事務局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ	
		開示	部分開示	非開示			
特別委員会、常任委員会等の議事	7	96	96	0	0	1	0
交際費・旅費等関係	2	43	41	2	0	0	0
その他	3	7	7	0	0	0	0
計	12	146	144	2	0	1	0

【教育委員会事務局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ	
		開示	部分開示	非開示			
教員採用試験問題	216	218	214	0	4	0	0
契約関係	17	169	169	0	0	2	1
体罰等関係	10	14	14	0	0	3	3
給与返還問題関係	9	177	148	26	3	2	0
教育行政関係	5	51	48	3	0	2	0
施設整備関係	5	24	16	8	0	1	0
高校入試関係	3	9	4	0	5	0	0
その他	39	145	107	29	9	12	0
合計	304	807	720	66	21	22	4

(2) 開示請求の分析

担当所属名(教育委員会事務局)	請求件数
教職員課	239
総務課	36
学校教育課	20
スポーツ生涯学習課	8
教育政策課	1
同和教育課	1
県立図書館	2
合計	[注1]307

[注1]教育委員会事務局における(1)表合計(304)に対し(2)表各課合計(307)が3件多い理由は、二課にまたがる請求が3件発生したことによる。

【監査委員会事務局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数						
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ	
		開示	部分開示	非開示			
意見陳情書関係	3	2	2	0	0	1	0
監査請求事案関係	2	26	24	2	0	0	0
監査結果関係	2	22	7	15	0	0	0
その他	2	5	3	2	0	0	0
計	9	55	36	19	0	1	0

【人事委員会事務局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数					
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示		
懲戒処分関係	1	1	1	0	0	0
契約関係	1	13	0	13	0	0
県職員採用試験問題	1	0	0	0	0	1
計	3	14	1	13	0	1

【選挙管理委員会事務局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数					
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示		
知事の収支報告書関係	2	25	25	0	0	0

【地方労働委員会事務局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数					
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示		
契約関係	1	2	2	0	0	0
交通争議録関係	1	1	0	1	0	0
計	2	3	2	1	0	0

【海区漁業調整委員会事務局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数					
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示		
契約関係	1	2	2	0	0	0

【内水面魚場管理委員会事務局】

(1) 主な開示請求案件

	開示請求件数					
		開示区分別文書件数			不存在	取下げ
		開示	部分開示	非開示		
契約関係	1	2	2	0	0	0

5 不服申立ての状況

【不服申立ての状況】

[単位:件]

12年度からの繰越件数	13年度の異議申立件数	平成13年度審査会処理件数			未処理の件数 (諮問済み)	却下	取下げ
		認 容	一部認容	棄 却			
13	26	1	8	13	10	4	3

注

- 1 この表は、平成14年3月31日現在の件数です。
- 2 却下は、不適法により実施機関が審査会に諮問せず決定した件数です。

【異議申立ての処理状況】

[単位:件]

年度	前年度繰越件数	当該年度異議申立件数	当該年度諮問件数	処理件数				未処理件数 諮問中	取下げ	諮問なし
				認 容		棄却	却下			
				全部	一部					
2	0	6	6	0	2	1	0	3	0	0
3	3	1	1	1	1	0	0	2	0	0
4	2	7	7	0	1	4	0	4	0	0
5	4	5	5	0	0	2	0	7	0	0
6	7	7	5	0	3(2)	2	0	7	1	2
7	7	8	8	0	7(5)	1	0	7	0	0
8	7	12	12	0	5	2	0	12	0	0
9	12	22	21	2	5	2	0	24	0	1
10	24	18	18	4	13(12)	11	1	12	1	0
11	12	15	11	9	6	3	0	5	0	4
12	5	22	19	3	4	5	0	13	0	2
13	13	26	19	1	8	13	0	10	3	4
計	96	149	132	20	55(51)	46	1		5	13

注 1 平成元年以前については異議申立てはありませんでした。

2 「諮問なし」欄は、諮問前の取下げ(9年度)と実施機関による却下決定です。

3 ()内の数字は、答申数です。

内容が同一(類似)の事案で複数の不服申立て(諮問)がなされた場合には、ひとつの答申で答えることができるので、不服申立ての件数と答申数は一致しません。

6 まとめ

平成13年度の開示請求状況は、公文書件数では過去最高であった前年度の39,060件(各種試験結果の761件を含む)を下回り、15,598件(各種試験結果770件を含む)となりましたが、延べ請求者数では、40.3%増の1,755人(各種試験結果770件を除く)で過去最高となりました。このことは、情報公開制度がより多くの方に浸透していることの証左であると言えます。

また、平成12年度から受付を始めた電子メールによる請求が247件(前年度74件)と大幅に増加し、情報公開事務にも情報技術が活用されていることを示したとも言えます。

開示請求の内容をみると、前年度同様、公共工事施工に関するもの、下水道整備事業に関するもの、産業廃棄物処理業者の許認可等に関するもの、一般廃棄物・産業廃棄物処分場に関するものなどの請求が多く、特に平成13年度は、県が実施する各種試験の試験問題に関するものや県立病院での医療事故に関する請求が多かったことが特徴としてあげられます。

営業目的などで利用するため、行政が保有している企業等の情報を得るような法人からの開示請求が554件(31.6%)ありましたが、平成13年度も法人からの開示請求は増加傾向にあります。

県では、ホームページの活用をはじめ、さまざまな行政情報の提供を実施しているところですが、より一層、行政資料の充実、インターネットへの情報掲載など、情報提供の推進に努めていく必要があります。